



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年4月25日

上場取引所 東

上場会社名 コニシ株式会社

コード番号 4956

URL <https://www.bond.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 松端 博文

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員

(氏名) 岡本 伸一 (TEL)06-6228-2877

定時株主総会開催予定日 2024年6月18日

配当支払開始予定日 2024年6月19日

有価証券報告書提出予定日 2024年6月18日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	132,969	7.8	10,286	38.6	10,806	36.3	7,344	△26.8
2023年3月期	123,339	8.5	7,421	1.7	7,927	1.3	10,032	95.4

(注) 包括利益 2024年3月期 11,606百万円 (7.5%) 2023年3月期 10,791百万円 (89.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	108.87	—	9.4	7.9	7.7
2023年3月期	140.97	—	13.8	6.3	6.0

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 40百万円 2023年3月期 31百万円

(注) 当社は、2024年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	140,850	84,685	56.6	1,222.36
2023年3月期	132,874	81,482	57.9	1,086.96

(参考) 自己資本 2024年3月期 79,670百万円 2023年3月期 76,975百万円

(注) 当社は、2024年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	8,139	△5,225	△8,603	25,627
2023年3月期	4,606	3,549	△2,476	31,268

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	27.00	—	22.00	49.00	1,742	17.4	2.4
2024年3月期	—	27.00	—	19.50	—	2,167	30.3	2.9
2025年3月期(予想)	—	16.50	—	16.50	33.00		29.1	

(注) 1. 当社は、2024年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2024年3月期の第3四半期以前の配当金については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。2024年3月期の合計の1株当たり配当金につきましては、株式分割の実施により表示しておりませんが、株式分割前基準による1株当たり年間配当金は66円00銭で17円00銭の増配となります。

2. 2023年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 22円00銭 ボンド発売70周年記念配当 5円00銭

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	66,500	1.8	4,600	△6.9	4,800	△7.8	3,100	△8.7	47.56
通期	139,000	4.5	10,700	4.0	11,000	1.8	7,400	0.8	113.54

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	70,414,880株	2023年3月期	81,414,880株
② 期末自己株式数	2024年3月期	5,237,078株	2023年3月期	10,597,602株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	67,457,529株	2023年3月期	71,167,454株

- (注) 1. 当社は、2024年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数および期中平均株式数を算定しております。
2. 2023年9月26日開催の取締役会決議に基づき、2023年10月13日に自己株式11,000,000株（株式分割考慮後株式数）を消却しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	88,500	7.9	5,953	41.2	6,915	32.2	5,347	△40.8
2023年3月期	82,025	9.1	4,217	8.4	5,232	6.2	9,035	149.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	79.27	—
2023年3月期	126.97	—

(注) 当社は、2024年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	112,018	59,243	52.9	908.96
2023年3月期	109,502	60,572	55.3	855.33

(参考) 自己資本 2024年3月期 59,243百万円 2023年3月期 60,572百万円

(注) 当社は、2024年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1.経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。
- ・当社は、2024年5月29日(水)に証券アナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料の概要については、開催後当社のウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 3
(4) 今後の見通し	P. 4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 4
3. 連結財務諸表及び主な注記	
(1) 連結貸借対照表	P. 5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 7
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 11
(5) 継続企業の前提に関する注記	P. 13
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	P. 13
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 14
(セグメント情報等)	P. 14
(1株当たり情報)	P. 17
(開示の省略)	P. 17
(重要な後発事象)	P. 17
4. その他	
代表者・役員の変動	P. 18
決算参考資料	P. 19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における日本経済は、新型コロナウイルス感染症の法的位置付けが移行したことで、社会経済活動の正常化がより進み、景気は緩やかな回復に向かいました。一方、中東、ウクライナ情勢による資源・エネルギー価格および原材料価格の高騰、世界的な金融引き締めといった経済活動に影響を与える状況は長期化しており、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような事業環境の中、当社グループにおきましては、新規開拓の強化や成長分野への注力、生産・物流・DX関連への過去最大規模となる設備投資、新たな資本政策を実行することにより、さらなる事業拡大と経営の効率化を推進して参りました。また、「ボンド事業」においては接着剤等に使用される原材料価格の高騰は依然として継続しているものの、製品販売価格への転嫁や経費削減の取り組みが進捗しました。「化成品事業」についても自動車用商材の販売が好調で、「工事事業」につきましても社会インフラ市場の補修・改修・補強工事の進捗が良好でありました。

その結果、当連結会計年度における当社グループの経営成績は、売上高1,329億69百万円(前年同期比7.8%増)、営業利益102億86百万円(前年同期比38.6%増)、経常利益108億6百万円(前年同期比36.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は、2023年3月期の第2四半期決算において固定資産の譲渡による固定資産売却益を計上したことから73億44百万円(前年同期比26.8%減)となりました。

セグメントの概況は次のとおりであります。

① ボンド

一般家庭用分野においては、ホームセンター向けやコンビニエンスストア向けは堅調に推移しました。住関連分野においては、建築コストの上昇による新設住宅着工数の減少を受け、内装工事用の販売数量は減少しました。産業資材分野においては、紙関連用途向けの水性接着剤の販売数量は減少したものの、自動車等に使用される弾性接着剤の販売数量は増加しました。建築分野および土木分野においては、改修工事案件の増加に伴い、建築・土木用シーリング材やはく落防止工法に使用される材料の売上が増加しました。

接着剤やシーリング材に使用される原材料価格の高騰は依然として継続しているものの、製品販売価格への転嫁が進捗し、売上高、営業利益は伸長しました。

以上の結果、売上高は716億27百万円(前年同期比3.9%増)、営業利益は66億9百万円(前年同期比45.7%増)となりました。

② 化成品

化学工業分野においては、樹脂原料の販売が減少しました。自動車分野においては、半導体不足の解消や新規採用によりハイブリッド車向け商材が好調に推移しました。電子電機向け商材は、パソコンやタブレット端末、スマートフォン等の個人消費者向け商品の需要低下の影響を受けて、関連商材の販売が減少しました。丸安産業(株)においては、コンデンサ用商材が減少しました。

以上の結果、売上高は393億5百万円(前年同期比13.4%増)、営業利益は13億15百万円(前年同期比4.0%増)となりました。

③ 工事事業

工事事業においては、公共事業を中心としたインフラおよびストック市場の補修・改修・補強工事が引き続き好調に推移し、工事の進捗も良好であったため、関係工事会社5社ともに売上高・営業利益が大きく伸長しました。また、2023年1月に子会社化した中信建設(株)も売上・利益の増加に寄与しました。

以上の結果、売上高は218億57百万円(前年同期比12.0%増)、営業利益は22億44百万円(前年同期比39.7%増)となりました。

④ その他

その他は不動産賃貸業等となります。売上高は1億78百万円(前年同期比2.0%減)、営業利益は1億24百万円(前年同期は2百万円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ79億75百万円増加し、1,408億50百万円となりました。

① 資産

流動資産は、電子記録債権が22億91百万円、契約資産が21億53百万円増加したものの、現金及び預金が55億44百

万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ18億8百万円減の926億25百万円となりました。固定資産は、投資その他の資産の投資有価証券が33億18百万円、有形固定資産の建設仮勘定が25億77百万円、投資その他の資産の退職給付に係る資産が22億16百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ97億83百万円増の482億24百万円となりました。

② 負債

流動負債は、支払手形及び買掛金が32億35百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ32億88百万円増の491億44百万円となりました。固定負債は、繰延税金負債が16億8百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ14億84百万円増の70億20百万円となりました。

③ 純資産

純資産は、その他有価証券評価差額金が20億75百万円、退職給付に係る調整累計額が13億90百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ32億2百万円増の846億85百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の減少額は56億41百万円(前年同期は57億54百万円の増加)となりました。これは、営業活動によるキャッシュ・フローの増加額が81億39百万円(前年同期比35億32百万円増)、投資活動によるキャッシュ・フローの減少額が52億25百万円(前年同期は35億49百万円の増加)、財務活動によるキャッシュ・フローの減少額が86億3百万円(前年同期比61億26百万円増)となったことによるものです。

この結果、当連結会計年度の資金の期末残高は、前連結会計年度に比べ56億41百万円減少し、256億27百万円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、81億39百万円(前年同期比35億32百万円増)となりました。

これは、売上債権及び契約資産の増加額が38億38百万円あったものの、税金等調整前当期純利益が110億41百万円あったこと等によるものです。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、52億25百万円(前年同期に得られた資金は35億49百万円)となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出が51億1百万円あったこと等によるものです。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、86億3百万円(前年同期比61億26百万円増)となりました。

これは、自己株式の取得による支出が67億58百万円、配当金の支払額が16億76百万円あったこと等によるものです。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	(単位)	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率	(%)	56.6	56.9	57.6	57.9	56.6
時価ベースの自己資本比率	(%)	48.9	56.2	46.8	51.0	72.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	(年)	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	(倍)	446.6	513.7	584.5	447.6	745.0

自己資本比率 ……………自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 ……………株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 ……………有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ ……………キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれの指標も連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている借入金の合計額を対象としております。

(注5) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を2022年3月期の期首から適用しており、2021年3月期に係るキャッシュ・フロー指標については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標となっております。

(4) 今後の見通し

2025年3月期における日本経済は、個人消費が賃金上昇により持ち直しに転じ、企業収益改善による設備投資が増加することで、景気は緩やかに回復すると見込まれています。しかしながら中国経済の不況を中心とした世界経済の減速や地政学的緊張の高まりが原油高につながる可能性もあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような中、ボンド事業においては、住関連分野では建設コストの増加などが影響し、住宅需要の回復が見込めず、前年同程度の住宅着工戸数になることが予想されます。一方、土木建築分野においては、ビル・マンションなどのストック市場およびインフラ市場における補修・改修・補強は堅調に推移する見込みです。また、接着剤やシーリング材に使用される原材料価格は、「物流2024年問題」による運賃コストの上昇やエネルギーコストの上昇などにより価格の高止まりが継続していることから、先行き不透明な状況となっております。化成品事業においては、スマートフォンやパソコンなど個人消費者向け市場の減少が引き続き懸念されるものの、自動車業界や産業機器などにおいては成長が続くと予想されます。工事業においては、国土強靱化基本計画の推進により、老朽化したインフラ整備や維持管理の需要拡大を引き続き見込んでいます。

このような状況のもと、当社グループのボンド事業におきましては、住関連分野向け接着剤や土木建築用接着剤・シーリング材などのコア事業の強化だけでなく、電子電材、自動車業界などの成長市場向け製品の開発、新規開拓活動の強化に努め、事業領域の拡大を図って参ります。

化成品事業については、当社材料科学研究所が進めている自社技術を活かした製品開発を推進し、市場導入を目指します。また、成長市場である自動車、電子電機、化学工業分野への営業活動を強化し、放熱、耐熱用途商材の拡販に努めて参ります。

工事業においては、ボンド事業が持つ補修・改修・補強用接着剤や工法を活用し、橋梁などの社会インフラ、建築ストック市場における補修・改修・補強工事業の拡大を強化して参ります。課題である人手不足については、採用強化、雇用確保の施策を検討し、事業拡大を継続できる体制構築に努めます。

2025年3月期の連結業績予想につきましては、売上高1,390億円(前年同期比4.5%増)、営業利益107億円(前年同期比4.0%増)、経常利益110億円(前年同期比1.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益74億円(前年同期比0.8%増)と予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分に関する基本方針として当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題と認識しております。収益を重視した企業活動により財務体質の充実を図り、経営基盤の強化に努め、配当性向30%を目安に、毎期の業績等を勘案しながら、継続的かつ安定的な配当を実施する方針です。また、生産性の向上を可能にする自動化・省力化製造・物流設備への投資、M&Aによる事業領域の拡大、新基幹システム導入への投資などを行い、業績向上に努める所存です。

当期(2024年3月期)の期末配当は、1株当たり19円50銭とし、すでに実施いたしました中間配当金27円00銭(株式分割後基準では13円50銭相当)とあわせた株式年間配当33円00銭(株式分割後基準による)を予定しております。なお、株式分割前基準では66円00銭となります。また、次期(2025年3月期)の配当につきましては、中間配当は1株当たり普通配当16円50銭とし、期末配当16円50銭とあわせた年間配当金33円00銭を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,195	26,651
受取手形	4,104	3,236
電子記録債権	14,667	16,958
売掛金	24,898	25,252
契約資産	5,749	7,902
商品及び製品	9,355	9,415
仕掛品	314	281
原材料及び貯蔵品	1,640	1,537
その他	1,565	1,445
貸倒引当金	△57	△54
流動資産合計	94,434	92,625
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	25,493	27,608
減価償却累計額	△13,857	△14,440
建物及び構築物（純額）	11,635	13,167
機械装置及び運搬具	17,746	18,170
減価償却累計額	△15,438	△15,943
機械装置及び運搬具（純額）	2,307	2,227
工具、器具及び備品	4,342	4,300
減価償却累計額	△3,824	△3,779
工具、器具及び備品（純額）	518	520
土地	9,906	9,865
リース資産	309	300
減価償却累計額	△184	△196
リース資産（純額）	125	104
建設仮勘定	1,252	3,829
有形固定資産合計	25,746	29,715
無形固定資産	1,188	1,978
投資その他の資産		
投資有価証券	8,084	11,402
長期貸付金	2	4
差入保証金	380	372
退職給付に係る資産	1,791	4,007
繰延税金資産	225	319
その他	1,040	441
貸倒引当金	△17	△17
投資その他の資産合計	11,506	16,530
固定資産合計	38,440	48,224
資産合計	132,874	140,850

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,983	37,218
電子記録債務	3,728	4,072
短期借入金	48	50
1年内返済予定の長期借入金	60	42
リース債務	20	19
未払法人税等	3,298	1,087
契約負債	360	286
賞与引当金	1,152	1,411
役員賞与引当金	131	155
その他	3,070	4,798
流動負債合計	45,856	49,144
固定負債		
リース債務	110	90
長期預り保証金	3,010	3,130
長期借入金	116	76
繰延税金負債	1,300	2,909
退職給付に係る負債	645	714
その他	353	98
固定負債合計	5,536	7,020
負債合計	51,392	56,165
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,603	4,603
資本剰余金	4,557	4,422
利益剰余金	69,450	67,314
自己株式	△5,904	△4,604
株主資本合計	72,707	71,735
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,611	4,687
繰延ヘッジ損益	△0	—
為替換算調整勘定	450	650
退職給付に係る調整累計額	1,206	2,597
その他の包括利益累計額合計	4,268	7,934
非支配株主持分	4,507	5,014
純資産合計	81,482	84,685
負債純資産合計	132,874	140,850

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	123,339	132,969
売上原価	99,756	106,312
売上総利益	23,583	26,657
販売費及び一般管理費	16,161	16,370
営業利益	7,421	10,286
営業外収益		
受取利息	22	31
受取配当金	247	260
為替差益	51	70
持分法による投資利益	31	40
その他	238	259
営業外収益合計	591	661
営業外費用		
支払利息	10	10
支払手数料	0	47
減価償却費	39	46
その他	35	37
営業外費用合計	85	141
経常利益	7,927	10,806
特別利益		
投資有価証券売却益	0	285
受取保険金	—	92
固定資産売却益	7,185	3
特別利益合計	7,185	381
特別損失		
固定資産処分損	60	60
貸倒損失	—	84
その他	0	2
特別損失合計	61	147
税金等調整前当期純利益	15,052	11,041
法人税、住民税及び事業税	4,502	3,369
法人税等調整額	206	△73
法人税等合計	4,709	3,295
当期純利益	10,342	7,745
非支配株主に帰属する当期純利益	310	401
親会社株主に帰属する当期純利益	10,032	7,344

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	10,342	7,745
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	238	2,232
繰延ヘッジ損益	△0	0
為替換算調整勘定	205	195
退職給付に係る調整額	4	1,390
持分法適用会社に対する持分相当額	0	41
その他の包括利益合計	449	3,860
包括利益	10,791	11,606
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,444	11,010
非支配株主に係る包括利益	347	595

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,603	4,544	61,164	△5,504	64,808
当期変動額					
剰余金の配当			△1,747		△1,747
親会社株主に帰属する当期純利益			10,032		10,032
自己株式の取得				△442	△442
自己株式の処分		13		42	55
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	13	8,285	△400	7,898
当期末残高	4,603	4,557	69,450	△5,904	72,707

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	2,383	0	270	1,201	3,856
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分					
自己株式の消却					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	227	△0	179	4	411
当期変動額合計	227	△0	179	4	411
当期末残高	2,611	△0	450	1,206	4,268

	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	4,232	72,897
当期変動額		
剰余金の配当		△1,747
親会社株主に帰属する当期純利益		10,032
自己株式の取得		△442
自己株式の処分		55
自己株式の消却		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	274	686
当期変動額合計	274	8,584
当期末残高	4,507	81,482

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,603	4,557	69,450	△5,904	72,707
当期変動額					
剰余金の配当			△1,675		△1,675
親会社株主に帰属する 当期純利益			7,344		7,344
自己株式の取得				△6,711	△6,711
自己株式の処分		27		43	71
自己株式の消却		△162	△7,804	7,966	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△135	△2,135	1,299	△971
当期末残高	4,603	4,422	67,314	△4,604	71,735

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計
当期首残高	2,611	△0	450	1,206	4,268
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する 当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分					
自己株式の消却					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,075	0	200	1,390	3,666
当期変動額合計	2,075	0	200	1,390	3,666
当期末残高	4,687	—	650	2,597	7,934

	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	4,507	81,482
当期変動額		
剰余金の配当		△1,675
親会社株主に帰属する 当期純利益		7,344
自己株式の取得		△6,711
自己株式の処分		71
自己株式の消却		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	507	4,174
当期変動額合計	507	3,202
当期末残高	5,014	84,685

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,052	11,041
減価償却費	2,050	1,819
のれん償却額	106	127
投資有価証券売却損益 (△は益)	0	△285
有形固定資産処分損益 (△は益)	33	21
有形固定資産売却損益 (△は益)	△7,183	11
貸倒損失	—	84
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6	△3
賞与引当金の増減額 (△は減少)	26	258
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	14	24
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△48	△103
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	0	△43
受取利息及び受取配当金	△270	△291
支払利息	10	10
受取保険金	—	△92
持分法による投資損益 (△は益)	△31	△40
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△2,973	△3,838
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,433	144
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,304	3,495
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△32	684
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	30	△134
その他	256	215
小計	6,919	13,108
利息及び配当金の受取額	270	291
和解金の受取額	—	150
保険金の受取額	—	92
利息の支払額	△10	△10
法人税等の支払額	△2,573	△5,492
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,606	8,139
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,607	△1,302
定期預金の払戻による収入	1,587	1,764
有形固定資産の取得による支出	△1,309	△5,101
有形固定資産の売却による収入	6,471	92
無形固定資産の取得による支出	△92	△984
投資有価証券の取得による支出	△71	△97
投資有価証券の売却による収入	0	354
保険積立金の解約による収入	—	49
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,475	—
その他	45	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,549	△5,225

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3	△2
リース債務の返済による支出	△22	△20
長期借入金の返済による支出	△184	△57
自己株式の取得による支出	△442	△6,758
配当金の支払額	△1,748	△1,676
非支配株主への配当金の支払額	△72	△87
その他	△4	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,476	△8,603
現金及び現金同等物に係る換算差額	75	47
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,754	△5,641
現金及び現金同等物の期首残高	25,514	31,268
現金及び現金同等物の期末残高	31,268	25,627

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

表示方法の変更

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「為替差益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた289百万円は、「為替差益」51百万円、「その他」238百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「支払補償費」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「営業外費用」の「その他」に含めて表示しております。また、前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めておりました「支払手数料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記しております。これら表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「支払補償費」17百万円および「その他」18百万円は、「支払手数料」0百万円および「その他」35百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めておりました「投資有価証券売却益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた0百万円は、「投資有価証券売却益」0百万円として組み替えております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、ボンド事業、化成品事業および工事事業の3つの事業部門を基本に組織され、それぞれが国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、「ボンド」、「化成品」および「工事事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ボンド」は、工業用接着剤、一般家庭用接着剤、建築用接着剤、建設土木用接着剤、補修材、シーリング材、壁装用接着剤、ワックスおよび粘着テープの製造販売をしております。「化成品」は、工業薬品、合成樹脂、樹脂成型品、電子部品材料および薄膜材料の販売をしております。「工事事業」は、インフラおよびストック市場における補修・改修・補強工事を請負っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場の実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	ボンド	化成品	工事事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	68,968	34,674	19,514	123,157	182	123,339	—	123,339
セグメント間の 内部売上高又は振替高	331	389	14	734	80	815	△815	—
計	69,299	35,064	19,528	123,892	262	124,155	△815	123,339
セグメント利益	4,536	1,265	1,606	7,408	2	7,411	10	7,421
セグメント資産	68,043	43,371	17,104	128,519	3,623	132,143	731	132,874
その他の項目								
減価償却費	1,734	35	90	1,859	174	2,033	16	2,050
のれんの償却額	17	—	88	106	—	106	—	106
持分法適用会社への 投資額	—	—	—	—	—	—	342	342
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,622	55	698	2,376	290	2,667	—	2,667

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸の事業を含んでおります。

2 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

(2) セグメント資産の調整額731百万円には、セグメント間債権債務の消去額△218百万円、未実現利益に係る調整△26百万円、各報告セグメントに分配していない全社資産977百万円が含まれております。全社資産の主なものは当社での余資運用資金(定期預金)および持分法適用会社への投資額であります。

(3) 減価償却費の調整額は、主に各報告セグメントに分配していない減価償却費等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	ボンド	化成品	工事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	71,627	39,305	21,857	132,791	178	132,969	—	132,969
セグメント間の 内部売上高又は振替高	266	311	314	892	75	967	△967	—
計	71,894	39,616	22,172	133,683	253	133,937	△967	132,969
セグメント利益	6,609	1,315	2,244	10,169	124	10,294	△7	10,286
セグメント資産	74,490	44,137	18,017	136,646	3,423	140,069	781	140,850
その他の項目								
減価償却費	1,619	39	107	1,765	37	1,803	16	1,819
のれんの償却額	18	—	109	127	—	127	—	127
持分法適用会社への 投資額	—	—	—	—	—	—	424	424
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,460	157	364	6,982	2	6,984	—	6,984

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸の事業を含んでおります。

2 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

(2) セグメント資産の調整額781百万円には、セグメント間債権債務の消去額△527百万円、未実現利益に係る調整270百万円、各報告セグメントに分配していない全社資産1,037百万円が含まれております。全社資産の主なものは当社での余資運用資金(定期預金)および持分法適用会社への投資額であります。

(3) 減価償却費の調整額は、主に各報告セグメントに分配していない減価償却費等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	ボンド	化成品	工事業	計			
当期償却額	17	—	88	106	—	—	106
当期末残高	51	—	472	523	—	—	523

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	ボンド	化成品	工事業	計			
当期償却額	18	—	109	127	—	—	127
当期末残高	36	—	362	399	—	—	399

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	1,086円96銭	1,222円36銭
1株当たり当期純利益	140円97銭	108円87銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
 2 当社は、2024年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益を算定しております。
 3 算定上の基礎は次のとおりであります。

① 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	81,482	84,685
普通株式に係る純資産額(百万円)	76,975	79,670
差額の主な内容(百万円)		
非支配株主持分	4,507	5,014
普通株式の発行済株式数(千株)	81,414	70,414
普通株式の自己株式数(千株)	10,597	5,237
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(千株)	70,817	65,177

② 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	10,032	7,344
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益(百万円)	10,032	7,344
普通株式の期中平均株式数(千株)	71,167	67,457

(開示の省略)

上記以外の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

代表者・役員の変動

開示内容が定まった時点で開示いたします。

参考:2024年3月期 決算参考資料

1.業績および業績予想

(単位:百万円)

		2024年3月期	2025年3月期予想		
		通期	通期	増減	増減率
売上高	連結	132,969	139,000	6,030	4.5%
営業利益	連結	10,286	10,700	413	4.0%
経常利益	連結	10,806	11,000	193	1.8%
親会社株主に帰属する 当期純利益	連結	7,344	7,400	55	0.8%

2.セグメント別業績および業績予想

(単位:百万円)

		2024年3月期	2025年3月期予想		
		通期	通期	増減	増減率
ボンド	売上高	71,627	74,700	3,072	4.3%
	営業利益	6,609	7,000	390	5.9%
化成品	売上高	39,305	40,000	694	1.8%
	営業利益	1,315	1,460	144	11.0%
工事事業	売上高	21,857	24,100	2,242	10.3%
	営業利益	2,244	2,100	△ 144	△ 6.4%
その他	売上高	178	200	21	12.0%
	営業利益	124	140	15	12.2%
調整額	売上高	—	—	—	—
	営業利益	△ 7	0	7	△ 100.0%
合計	売上高	132,969	139,000	6,030	4.5%
	営業利益	10,286	10,700	413	4.0%

3.指標

(単位:百万円)

		2024年3月期	2025年3月期予想		
		通期	通期	増減	増減率
設備投資額	連結	6,984	5,874	△ 1,109	△ 15.9%
減価償却費	連結	1,819	2,105	286	15.7%
研究開発費	連結	1,640	1,726	85	5.2%

(注1)百万円未満の金額は切り捨てて表示しております。

(注2)増減(増減率)については対前年同期比で表示しております。